

平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 22 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 永瀬 則幸
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 道下 寛一

TEL (03) 3262 - 6827
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 22 日
 中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 15 日

1. 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	11,161	(8.3)	248	(5.9)	256	(20.8)
16 年 6 月中間期	10,304	(6.6)	234	(37.8)	212	(41.7)
16 年 12 月期	21,427		492		454	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	195	(36.3)	3,576	68
16 年 6 月中間期	143	(28.8)	2,581	78
16 年 12 月期	355		5,674	13

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 54,559 株 16 年 6 月中間期 55,470 株 16 年 12 月期 54,993 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	1,500	00		
16 年 6 月中間期	1,500	00		
16 年 12 月期			3,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	9,315	2,065	22.2	37,710 00
16 年 6 月中間期	9,120	1,924	21.1	35,049 72
16 年 12 月期	9,579	1,977	20.6	35,585 30

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 54,769 株 16 年 6 月中間期 54,908 株 16 年 12 月期 54,329 株
 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 1,851 株 16 年 6 月中間期 772 株 16 年 12 月期 1,351 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	22,600	559	371	1,500 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,842 円 49 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結) 9 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		2,199,011		1,753,940		1,855,060	
2 受取手形	3	73,488		53,539		62,662	
3 売掛金		3,031,468		3,423,889		3,945,994	
4 有価証券		-		498,533		-	
5 たな卸資産		1,791,935		1,842,375		1,551,584	
6 繰延ヘッジ損失		577,691		-		702,966	
7 その他	2	242,977		472,189		296,488	
貸倒引当金		11,149		10,010		10,992	
流動資産合計		7,905,424	86.7	8,034,457	86.2	8,403,764	87.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	69,842		73,117		71,382	
2 無形固定資産		26,245		23,064		26,911	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		645,960		754,251		732,603	
(2) その他		484,634		442,003		355,872	
貸倒引当金		11,324		11,341		11,320	
投資その他の資産合計		1,119,269		1,184,912		1,077,155	
固定資産合計		1,215,356	13.3	1,281,094	13.8	1,175,448	12.3
資産合計		9,120,781	100.0	9,315,552	100.0	9,579,213	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		2,197,229		2,779,818		2,900,002	
2 短期借入金		1,300,000		1,050,000		900,000	
3 賞与引当金		4,193		5,093		4,686	
4 その他	2	903,171		622,136		1,004,139	
流動負債合計		4,404,593	48.3	4,457,048	47.8	4,808,829	50.2
固定負債							
1 長期借入金		2,500,000		2,500,000		2,500,000	
2 退職給付引当金		12,882		15,486		14,330	
3 役員退職慰労引当金		278,294		-		278,294	
4 その他		500		277,678		600	
固定負債合計		2,791,677	30.6	2,793,164	30.0	2,793,224	29.2
負債合計		7,196,271	78.9	7,250,213	77.8	7,602,054	79.4
(資本の部)							
資本金	4	568,500	6.2	603,045	6.5	568,500	5.9
資本剰余金							
1 資本準備金	4	306,600		341,145		306,600	
資本剰余金合計		306,600	3.4	341,145	3.7	306,600	3.2
利益剰余金							
1 利益準備金		17,560		17,560		17,560	
2 任意積立金		150,200		150,200		150,200	
3 中間(当期)未処分利益		966,204		1,166,316		1,096,514	
利益剰余金合計		1,133,964	12.4	1,334,076	14.3	1,264,274	13.2
その他有価証券評価差額金		12,208	0.1	18,006	0.2	718	0.0
自己株式		96,763	1.0	230,934	2.5	162,934	1.7
資本合計		1,924,510	21.1	2,065,339	22.2	1,977,159	20.6
負債・資本合計		9,120,781	100.0	9,315,552	100.0	9,579,213	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 12月 31日〕				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高			10,304,383	100.0		11,161,929	100.0		21,427,128	100.0
売上原価			9,298,372	90.2		10,226,794	91.6		19,408,881	90.6
売上総利益			1,006,011	9.8		935,134	8.4		2,018,246	9.4
販売費及び一般管理費			771,154	7.5		686,305	6.2		1,525,350	7.1
営業利益			234,857	2.3		248,829	2.2		492,895	2.3
営業外収益	1		14,365	0.1		33,467	0.3		28,614	0.1
営業外費用	2		37,152	0.3		26,220	0.2		67,353	0.3
経常利益			212,070	2.1		256,076	2.3		454,156	2.1
特別利益	3		45,019	0.4		83,664	0.7		222,007	1.0
特別損失	4		4,386	0.0		8,613	0.0		54,582	0.2
税引前中間(当期)純利益			252,703	2.5		331,127	3.0		621,581	2.9
法人税、住民税及び事業税		114,000			134,000			283,000		
法人税等調整額		4,509	109,490	1.1	1,987	135,987	1.3	17,303	265,696	1.2
中間(当期)純利益			143,212	1.4		195,139	1.7		355,885	1.7
前期繰越利益			822,991			971,176			822,991	
中間配当額			-			-			82,362	
中間(当期)未処分利益			966,204			1,166,316			1,096,514	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しておりません。
 なお、当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」につきましては、中間連結財務諸表に記載しております。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算
	〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間(当期)純利益	252,703	621,581
2 減価償却費	6,530	14,366
3 貸倒引当金の増減額	9,321	9,482
4 賞与引当金の増減額	765	1,259
5 退職給付引当金の増減額	303	1,751
6 役員退職慰労引当金の増減額	11,467	11,467
7 受取利息及び受取配当金	2,108	5,661
8 有価証券利息	5,343	5,343
9 有価証券賃貸料	-	4,089
10 支払利息	19,976	44,525
11 固定資産除却損	4,386	4,582
12 有価証券売却益	-	6,185
13 投資有価証券売却益	43,504	43,504
14 保険解約益	2,955	181,459
15 子会社清算損	-	50,000
16 売上債権の増減額	396,958	506,741
17 たな卸資産の増減額	87,366	152,984
18 仕入債務の増減額	470,995	231,777
19 前渡金の増減額	14,880	7,020
20 前払費用の増減額	51,284	6,457
21 未払費用の増減額	390	562
22 未払消費税等の増減額	-	3,572
23 役員賞与の支払額	34,500	34,500
24 その他	1,812	11,959
小 計	2,014	328,940
利息及び配当金の受取額	6,896	13,843
利息の支払額	21,013	44,018
法人税等の支払額	121,053	260,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,156	37,936

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期性預金の預入による支出	6,000	12,010
2 投資有価証券の取得による支出	17,594	288,027
3 投資有価証券の売却による収入	62,086	115,827
4 有形固定資産の取得による支出	4,229	9,388
5 無形固定資産の取得による支出	3,079	8,159
6 貸付けによる支出	34,154	68,415
7 貸付金の回収による収入	30,743	33,292
8 保険積立金の増加による支出	17,319	17,319
9 保険積立金の減少による収入	-	289,377
10 敷金保証金の増加による支出	28,006	29,707
11 敷金保証金の減少による収入	5,240	9,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,315	14,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	1,400,000	1,800,000
2 長期借入れによる収入	2,500,000	2,500,000
3 自己株式の取得による支出	96,763	162,934
4 配当金の支払額	83,162	165,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,074	371,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	196
現金及び現金同等物の増減額	774,603	424,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,387	1,378,387
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,152,991	1,803,029

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商 品 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左	(1) たな卸資産 商 品 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年8月6日開催の取締役会及び監査役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独デリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期末における「繰延ヘッジ損失」の金額は24,097千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、区分掲記しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期末における「繰延ヘッジ損失」の金額は293,368千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示の方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,091千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 28,373千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 29,499千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,120千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.
3.	3.	3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当事業年度の末日は金融機 関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 6,987千円
4.	4.当中間会計期間中の発行済株式 数の増加の内訳 発行形態 新株予約権の行使 (ストックオプション) 発行株式数 940株 発行価格 73,500円 資本組入額 36,750円	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険解約益 2,955千円 受取利息 1,020千円 受取配当金 1,088千円 有価証券利息 5,343千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 19,976千円 為替差損 15,613千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>投資有価証券売却益 43,504千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 3,530千円 車両運搬具 223千円 工具器具備品 632千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,205千円 無形固定資産 3,325千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,162千円 受取配当金 11,048千円 有価証券利息 2,037千円 有価証券売却益 8,378千円 為替差益 8,057千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 24,226千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>役員保険解約益 82,936千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 1,048千円 工具器具備品 58千円</p> <p>投資有価証券評価損 7,506千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,532千円 無形固定資産 3,847千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険解約益 2,955千円 受取利息 2,051千円 受取配当金 3,610千円 有価証券利息 5,343千円 有価証券売却益 6,185千円 有価証券賃貸料 4,089千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 44,525千円 為替差損 20,455千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>投資有価証券売却益 43,504千円 役員保険解約益 178,503千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 3,530千円 車両運搬具 386千円 工具器具備品 666千円</p> <p>子会社清算損 50,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,627千円 無形固定資産 7,739千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しておりません。なお、当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」につきましては、中間連結財務諸表に記載しております。

前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,199,011千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 46,020千円 現金及び現金同等物 2,152,991千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,855,060千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 52,030千円 現金及び現金同等物 1,803,029千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>4,340</td> <td>8,203</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,462</td> <td>5,292</td> <td>13,169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>5,980</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,907</td> <td>15,613</td> <td>22,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	4,340	8,203	工具器具備品	18,462	5,292	13,169	ソフトウェア	6,900	5,980	920	合計	37,907	15,613	22,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>3,611</td> <td>5,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>3,494</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>7,106</td> <td>15,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	9,433	3,611	5,822	工具器具備品	13,105	3,494	9,611	合計	22,539	7,106	15,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>5,596</td> <td>6,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,462</td> <td>7,406</td> <td>11,055</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>6,670</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,907</td> <td>19,673</td> <td>18,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	5,596	6,948	工具器具備品	18,462	7,406	11,055	ソフトウェア	6,900	6,670	230	合計	37,907	19,673	18,233
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両運搬具	12,544	4,340	8,203																																																																			
工具器具備品	18,462	5,292	13,169																																																																			
ソフトウェア	6,900	5,980	920																																																																			
合計	37,907	15,613	22,293																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両運搬具	9,433	3,611	5,822																																																																			
工具器具備品	13,105	3,494	9,611																																																																			
合計	22,539	7,106	15,433																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両運搬具	12,544	5,596	6,948																																																																			
工具器具備品	18,462	7,406	11,055																																																																			
ソフトウェア	6,900	6,670	230																																																																			
合計	37,907	19,673	18,233																																																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,901</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,463</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	6,901	一年超	15,562	合計	22,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,562</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	4,344	一年超	11,217	合計	15,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>13,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,370</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	4,971	一年超	13,398	合計	18,370																																												
	千円																																																																					
一年内	6,901																																																																					
一年超	15,562																																																																					
合計	22,463																																																																					
	千円																																																																					
一年内	4,344																																																																					
一年超	11,217																																																																					
合計	15,562																																																																					
	千円																																																																					
一年内	4,971																																																																					
一年超	13,398																																																																					
合計	18,370																																																																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,622</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	3,810	減価償却費相当額	3,622	支払利息相当額	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	2,274	減価償却費相当額	2,177	支払利息相当額	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	8,070	減価償却費相当額	7,682	支払利息相当額	334																																												
	千円																																																																					
支払リース料	3,810																																																																					
減価償却費相当額	3,622																																																																					
支払利息相当額	166																																																																					
	千円																																																																					
支払リース料	2,274																																																																					
減価償却費相当額	2,177																																																																					
支払利息相当額	126																																																																					
	千円																																																																					
支払リース料	8,070																																																																					
減価償却費相当額	7,682																																																																					
支払利息相当額	334																																																																					
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																				
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																				
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,281</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	855	一年超	2,425	合計	3,281																																																													
	千円																																																																					
一年内	855																																																																					
一年超	2,425																																																																					
合計	3,281																																																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間における「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	72,871	93,460	20,588
合計	72,871	93,460	20,588

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	178,891	180,103	1,211
合計	178,891	180,103	1,211

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	552,500	

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額	35,049円72銭	37,710円00銭	35,585円30銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	2,581円77銭	3,576円68銭	5,674円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	2,531円26銭	3,505円71銭	5,559円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	143,212	195,139	355,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	43,845
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(43,845)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	143,212	195,139	312,040
期中平均株式数(株)	55,470	54,559	54,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,106	1,104	1,134
(うち新株予約権)	(1,106)	(1,104)	(1,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
該当事項はありません。